有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成16年４月１日
（第54期）　　至　平成17年３月31日

日本光電工業株式会社

(359032)

第54期（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は証券取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を，同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して，平成17年６月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には，上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが，監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本光電工業株式会社

目　　次

頁

第54期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 8
第２ 【事業の状況】 …… 10
１ 【業績等の概要】 …… 10
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 13
３ 【対処すべき課題】 …… 14
４ 【事業等のリスク】 …… 15
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 16
６ 【研究開発活動】 …… 16
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 17
第３ 【設備の状況】 …… 20
１ 【設備投資等の概要】 …… 20
２ 【主要な設備の状況】 …… 20
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 22
第４ 【提出会社の状況】 …… 23
１ 【株式等の状況】 …… 23
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 26
３ 【配当政策】 …… 27
４ 【株価の推移】 …… 27
５ 【役員の状況】 …… 28
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 33
第５ 【経理の状況】 …… 35
１ 【連結財務諸表等】 …… 36
２ 【財務諸表等】 …… 60
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 80
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 81
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 81
２ 【その他の参考情報】 …… 81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 82

監査報告書
平成16年３月連結会計年度 …… 83
平成17年３月連結会計年度 …… 85
平成16年３月会計年度 …… 87
平成17年３月会計年度 …… 89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年６月30日
【事業年度】	第54期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　荻　野　和　郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合１丁目31番４号
【電話番号】	03(5996)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　白　田　憲　司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西落合１丁目31番４号
【電話番号】	03(5996)8010
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　白　田　憲　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(百万円)	66,736	71,860	75,739	83,133	83,807
経常利益	(百万円)	1,381	2,871	3,168	5,958	7,624
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△1,989	1,693	2,082	3,678	6,562
純資産額	(百万円)	27,904	29,564	30,801	34,459	40,122
総資産額	(百万円)	62,677	59,571	60,320	64,277	67,477
１株当たり純資産額	(円)	609.74	646.15	688.03	769.37	902.66
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△43.47	37.01	45.26	80.90	145.21
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.5	49.6	51.1	53.6	59.5
自己資本利益率	(%)	―	5.9	6.9	11.3	17.6
株価収益率	(倍)	―	9.3	9.2	13.5	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,917	4,082	3,298	4,069	3,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,932	△2,139	△1,394	△1,458	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△610	△5,886	△1,928	△1,625	△3,326
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	11,244	7,922	7,604	8,307	6,712
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,498 (339)	2,532 (348)	2,610 (340)	2,658 (343)	2,721 (339)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれていません。
２ 第50期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ当期純損失のため記載していません。
第51期、第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
３ 第50期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載していません。
４ 第50期の株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載していません。
５ 従業員数は、就業人員数を表示しています。
６ 第52期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(百万円)	36,756	39,267	41,094	47,561	50,084
経常利益	(百万円)	1,530	2,292	2,417	4,181	6,027
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△5,119	774	1,461	2,533	5,610
資本金	(百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数	(株)	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額	(百万円)	27,556	28,248	28,812	31,453	36,085
総資産額	(百万円)	46,313	45,968	49,404	52,380	57,984
１株当たり純資産額	(円)	602.13	617.38	644.19	702.41	812.07
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.0 (2.5)	7.0 (3.0)	8.0 (4.0)	12.0 (5.0)	20.0 (7.0)
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	△111.86	16.91	31.73	55.59	124.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.5	61.5	58.3	60.0	62.2
自己資本利益率	(%)	―	2.8	5.1	8.4	16.6
株価収益率	(倍)	―	20.4	13.2	19.6	10.9
配当性向	(%)	―	41.4	25.2	21.6	16.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	696 (73)	639 (73)	687 (74)	743 (78)	855 (73)

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれていません。

2　第50期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ当期純損失のため記載していません。
第51期、第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3　第50期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載していません。

4　第50期の株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載していません。

5　第50期の配当性向については、１株当たり当期純損失のため記載していません。

6　従業員数は、就業人員数を表示しています。

7　第51期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

8　第52期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しています。

２ 【沿革】

昭和26年８月	東京都文京区駒込坂下町において医理学機器、電気及び光に関する機器の研究製造を目的として、日本光電工業株式会社を設立
昭和27年７月	東京都新宿区西落合に本社及び工場を移転
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年５月	群馬県富岡市に富岡工場を新設し、生産子会社として操業開始(現・連結子会社　日本光電富岡㈱)
昭和49年８月	福岡営業所を分離独立させ日本光電九州㈱を設立 以後昭和51年10月までに全国の営業拠点を分離独立させ販売子会社を設立し、国内販売網の再編強化を図る(現・連結子会社　10地域10社)
昭和54年11月	米国(ロスアンゼルス近郊)に現地販売子会社日本光電アメリカ㈱を設立(現・連結子会社)
昭和56年６月	埼玉県鶴ケ島市に鶴ケ島工場(医用電子機器製造)を新設
昭和57年１月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和57年12月	株式分割(500円額面株式１株を50円額面株式10株に分割)
昭和60年２月	西独(フランクフルト近郊)に現地販売子会社日本光電ヨーロッパ㈲を設立(現・連結子会社)
平成２年２月	中国(上海市)に合弁会社上海光電医用電子儀器㈲を設立(出資比率58.6%　現・連結子会社)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始
平成４年５月	呼称を「日本光電」と決定
平成４年９月	東京証券取引所の貸借銘柄に指定
平成６年５月	埼玉県大里郡に川本工場(医用電子機器製造)を新設
平成７年１月	日本品質保証機構からＩＳＯ　9001の認証を取得
平成８年２月	シンガポール(ラッフルズ・プレイス)に現地法人日本光電シンガポール㈱を設立(現・連結子会社)
平成９年12月	群馬県富岡市の富岡工場(日本光電富岡㈱)に新工場棟完成
平成11年９月	米国(ロスアンゼルス近郊)に現地開発子会社ＮＫＵＳラボ㈱を設立(現・連結子会社)
平成13年10月	富岡工場でＩＳＯ　14001の認証を取得
平成13年12月	中国(北京市)に北京駐在員事務所を開設
平成13年２月	イタリア(ベルガモ)に現地販売子会社日本光電イタリア㈲を設立(現・連結子会社)
平成14年９月	中国(上海市)に現地ソフトウェア開発子会社、メディネット光電医療軟件上海㈲を設立(現・連結子会社)
平成14年12月	スペイン(マドリッド)に現地販売子会社日本光電イベリア㈲を設立(現・連結子会社)
平成15年10月	本社・落合サイトでＩＳＯ　14001の認証を取得
平成16年４月	韓国(ソウル市)に現地法人日本光電コリア㈱を設立(現・連結子会社)
平成16年４月	米国（マイアミ）に中南米担当の駐在員事務所を開設
平成16年10月	中国(上海市)に上海駐在員事務所を開設
平成16年11月	フランス(パリ近郊)に現地販売子会社日本光電フランス㈲を設立(現・連結子会社)
平成17年３月	中国(広州市)に広州駐在員事務所を開設

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社２社の合計32社（平成17年３月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売並びに保守・修理等の事業活動を展開しています。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしました。変更の事由については、セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されている通りです。

当社グループの事業における位置付けは、次の通りです。

医用電子機器の研究開発・製造は、当社のほか日本光電富岡㈱、㈱光電エンジニアリングが行っています。

また、ＮＫＵＳラボ㈱及びメディネット光電医療軟件上海㈲でも研究開発を行っています。

医用電子機器の輸入・仕入は、当社のほか関連会社のドレーゲル光電㈱が行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京㈱、日本光電関西㈱ほか８社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する商品を主に販売しています。なお、日本光電コルテック㈱は心臓ペースメーカの販促活動を行っています。

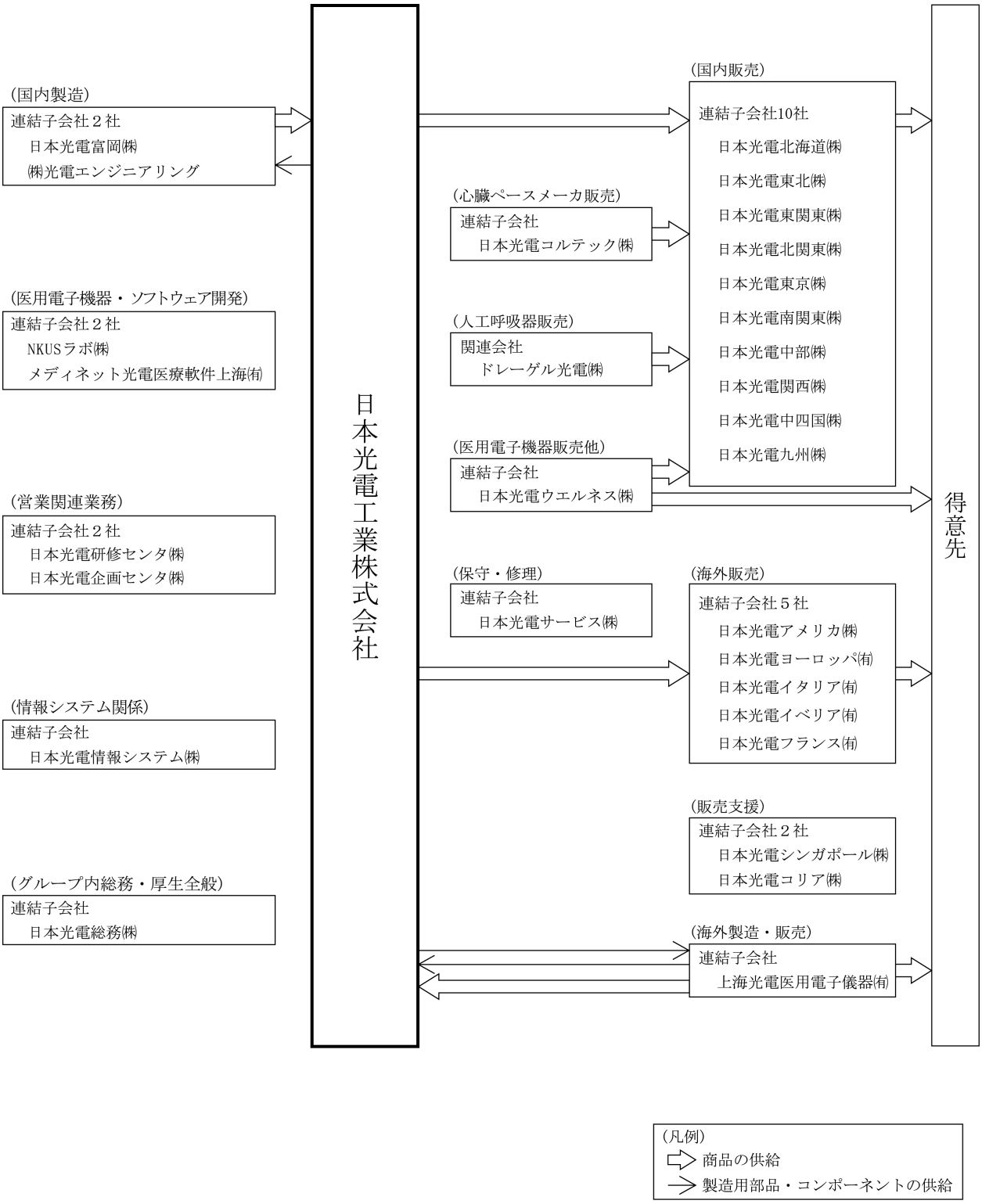
海外での当社商品の販売は、北米を日本光電アメリカ㈱、欧州を日本光電ヨーロッパ㈲、日本光電イタリア㈲、日本光電イベリア㈲及び日本光電フランス㈲が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器㈲も製造・販売しています。なお、日本光電シンガポール㈱はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）、日本光電コリア㈱は韓国での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス㈱が行っています。健康増進・在宅医療関連商品の販売などは日本光電ウエルネス㈱が行っています。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ㈱が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ㈱が行っています。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム㈱が、総務関係の業務は日本光電総務㈱が行っています。

なお、平成17年３月31日付で日本光電コルテック㈱、日本光電研修センタ㈱及び日本光電総務㈱を解散し、日本光電コルテック㈱の業務は当社商品事業本部が、日本光電研修センタ㈱及び日本光電総務㈱の業務は当社総務・人事部が引き継いでいます。

なお、当社グループは開発・製造・販売・保守・修理の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分は困難であるため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

以上に述べた事業の系統図は次の通りです。



４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社職員			
(連結子会社)										
日本光電北海道㈱	北海道 札幌市中央区	90	医用電子機器販売	100	—	—	2	運転資金貸付	当社医用電子機器販売	—
日本光電東北㈱	宮城県 仙台市泉区	120	〃	100	—	—	2	〃	〃	—
日本光電東関東㈱	千葉県 千葉市中央区	125	〃	100	—	—	2	〃	〃	—
日本光電北関東㈱	埼玉県 さいたま市南区	91	〃	100	—	—	2	—	〃	—
日本光電東京㈱ ※１、２	東京都 文京区	149	〃	100	—	—	2	—	〃	—
日本光電南関東㈱	神奈川県 横浜市 保土ケ谷区	97	〃	100	—	—	2	—	〃	—
日本光電中部㈱	愛知県 名古屋市熱田区	140	〃	100	—	—	2	運転資金貸付	〃	—
日本光電関西㈱ ※１、２	大阪府 大阪市北区	202	〃	100	—	—	2	〃	〃	—
日本光電中四国㈱	広島県 広島市西区	175	〃	100	—	—	2	〃	〃	—
日本光電九州㈱	福岡県 福岡市博多区	80	〃	100	—	—	2	—	〃	—
日本光電アメリカ㈱	Foothill Ranch Calif.,U.S.A.	US$ 4,741千	〃	100	—	1	2	運転資金貸付	〃	—
日本光電ヨーロッパ㈲	Rosbach, GERMANY	EUR 562千	〃	100	—	—	—	—	〃	—
日本光電フランス㈲ ※３	Cachan,France	EUR 400千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電イベリア㈲ ※３	Madrid,Spain	EUR 250千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電イタリア㈲ ※３	Bergamo ITALY	EUR 25千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電 シンガポール㈱	Shenton way, SINGAPORE	S$ 100千	医用電子機器販売促進	100	—	—	1	—	当社製品の販促業務委託	—
日本光電コリア㈱	韓国ソウル市	KRW 200千	〃	100	—	—	3	—	〃	—
日本光電ウエルネス㈱	東京都新宿区	91	医用電子機器用品の販売	100	—	—	2	運転資金貸付	医療電子機器販売	当社の建物の一部を賃貸
日本光電コルテック㈱	東京都新宿区	46	医用電子機器販売	100	—	1	1	〃	〃	—
㈱光電 エンジニアリング	東京都新宿区	60	医用電子機器製造	100	—	—	2	〃	当社特注品製造 当社製品修理	—
日本光電富岡㈱ ※１	東京都新宿区	496	〃	100	—	1	1	〃	当社医用電子機器、変成器製造	当社の工場用土地一部を賃貸
上海光電 医用電子儀器㈲	中国上海市	US$ 5,145千	医用電子機器製造販売	58.6	—	1	1	—	当社医用電子機器製造	—
NKUSラボ㈱	Irvine, Calif.,U.S.A.	US$ 500千	医用電子機器開発	100	—	2	—	—	当社医用電子機器開発	—

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社職員			
メディネット光電医療軟件上海㈲	中国上海市	US$ 250千	医療応用ソフト開発	100	—	1	2	—	当社医用電子機器用ソフト開発	—
日本光電サービス㈱	群馬県藤岡市	480	医用電子機器修理及び部品販売	100	—	—	1	運転資金貸付	当社製品修理及び部品販売	当社の建物一部を賃貸
日本光電研修センタ㈱	東京都新宿区	10	ユーザ講習、社員教育、研修の企画・運営	100	—	—	3	—	業務委託	〃
日本光電企画センタ㈱	東京都新宿区	20	広報、宣伝、製品取扱説明、企画制作	100	—	—	2	—	〃	〃
日本光電総務㈱	東京都新宿区	20	グループ内の総務・厚生関連業務	100	—	—	3	—	〃	〃
日本光電情報システム㈱	東京都新宿区	80	情報通信、情報処理システムの企画・開発及びコンサルティング	100	—	1	1	—	〃	〃
(持分法適用関連会社) ㈱コンコルド電子工業 ※3	長野県 北佐久郡望月町	54	トランス製造	39.81 (39.81)	—	—	—	—	当社変成器生産委託	—
ドレーゲル光電㈱	東京都江東区	100	人工呼吸器関連製品の販売	49	—	1	—	—	同社製品の購入	—

(注) 1※1 上記の子会社のうち、日本光電富岡㈱、日本光電東京㈱及び日本光電関西㈱は特定子会社に該当します。

2 上記の会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3※2 上記の子会社のうち売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社の主要な損益情報等は次の通りです。

会社名	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)	純資産額(百万円)	総資産額(百万円)
日本光電東京㈱	11,512	297	168	1,083	5,667
日本光電関西㈱	11,825	191	97	632	6,145

4※3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	従業員数(名)
国内会社	2,402[301]
海外会社	319[38]
合計	2,721[339]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)です。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員及びパートタイマ)の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成17年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
855 [73]	40.5	15.9	8,382,241

(注) 1　従業員数は就業人員です。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3　従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員及びパートタイマ)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年４月組織)及び群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年９月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しています。日本光電工業労働組合の組合員はオープンショップ制のもとに平成17年３月31日現在553名、光電労働組合の組合員はユニオンショップ制のもとに平成17年３月31日現在94名です。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度、わが国においては、医療費抑制のための医療制度改革が引き続き進められ、平成16年４月に診療報酬改定による特定保険医療材料価格の見直しや、国立大学・国立病院の独立法人化が実施されました。このような医療制度改革の進展により医療機関では、安全で質の高い医療の提供、地域医療連携の推進、医療経営の効率化等が求められており、採算性重視の観点からグループによる共同購入体制の加速や購入価格の見直しを進めています。そのため医療機器においても、市場価格が低下するなど企業間の競争は一段と激化しています。また、平成16年７月に厚生労働省が一次救命措置のための自動体外式除細動器（ＡＥＤ［Automated External Defibrillator］）の使用を一般市民にも認めたことにより、新たにＰＡＤ（Public Access Defibrillation）市場が形成されつつありますが、参入企業による競争も激化しています。

また海外においては、特に生体情報モニタ市場において、ハイエンド系市場で欧米企業が商品供給の充実と低コスト攻勢をかけてきている一方、ローエンド系市場でもアジア等の新興企業が商品力をつけ、極端な低価格戦略で先進国市場へも進出しており、価格競争が一層進んでいます。

このように国内外の市場における競争は一段と激化しており、商品力・販売力・サービス力の一層の強化とコスト削減が求められています。

当社グループはこのような状況下で、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入し、日本光電グループの総力を結集して販売し、シェアを上げることに注力しています。当連結会計年度においては、新中期経営計画を策定し、経営基盤及び経営体質の強化に取り組みました。

国内では、４月に全国10ヵ所のエリアサービス会社を日本光電サービス株式会社に統合し、全国均一で高品質なサービス事業の強化を図ることにしました。また、医療のＩＴ化に伴い需要が増加しているシステムネットワーク商品については、システムソリューション事業の効率化及び医用電子機器事業とのさらなる連携強化を図るため、医療情報システム製造子会社を当社システム担当部門に吸収しました。さらに、心停止患者に体外から電気ショックを与え、心拍を再開させるＡＥＤ型除細動器については、当社内に専任販促部署を設置し、全国各地の診療所等への普及に加え、自治体、空港、スポーツ施設、集客施設等への普及にも注力しました。

海外販売は、前年の中国におけるＳＡＲＳ関連売上の反動を除き、生体情報モニタや脳神経系商品が米州、欧州を中心に好調でした。当連結会計年度においては、引き続き代理店網の再構築に加え、新たな３極体制を構築する一環として、海外販売網の整備にさらに注力しました。４月に中南米地域を担当する駐在員事務所を米国マイアミに開設しました。欧州では11月にフランスを担当する現地法人日本光電フランス㈲を設立しました。また、アジア地域では４月に韓国を担当する現地法人日本光電コリア㈱を設立し、さらに市場の拡大が予想される中国には、北京駐在員事務所に加え、10月に上海駐在員事務所を、３月に広州駐在員事務所をそれぞれ開設しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比0.8％増の838億７百万円となりました。

損益面では、経常利益は売上原価率の改善や為替差益の寄与もあり前期比28.0％増の76億２千４百万円となり、当期純利益は子会社清算に伴う税負担の軽減もあり前期比78.4％増の65億６千２百万円となりました。

事業の種類別セグメント情報に記載の通り、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメント毎の業績の記載は省略しています。

なお、売上高を商品群別に分類すると次の通りです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	13,490	(+2.9)
生体情報モニタ	16,828	(+9.3)
治療機器	9,648	(+2.4)
医療用品・用具	26,256	(+0.7)
その他	17,584	(△8.1)
合計	83,807	(+0.8)

(注)その他には、トランス関連売上808百万円を含みます。

所在地別セグメントの業績につきましては、次の通りです。

① 日本

生体情報モニタ、除細動器、人工呼吸器は好調でしたが、心臓ペースメーカ、保守・修理、その他一般仕入商品は低調で、前連結会計年度末に撤退を決定した在宅酸素事業の減少もあり、売上高は751億８千４百万円、営業利益は68億９千２百万円となりました。

② 米州

生体情報モニタ及び脳神経系商品が好調で、売上高は45億３千７百万円、営業利益は１億３百万円となりました。

③ 欧州

脳神経系商品が好調でしたが、除細動器が低調で、売上高は33億８千８百万円、営業利益は３千万円となりました。

④ アジア州

中国は前年のＳＡＲＳ関連売上の反動により大幅に減少しましたが、他のアジア地域で生体情報モニタ及び除細動器が好調で、売上高は６億９千６百万円、営業利益は１億６千２百万円となりました。

なお、所在地別セグメント情報は当連結会計年度から記載しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

海外売上高は、前期比8.0%増の152億６千８百万円となり、連結売上高に占める割合は18.2%です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15億９千４百万円減少して67億１千２百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度の40億６千９百万円の収入に対し５億２千７百万円減少して35億４千２百万円の収入となりました。

これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ21億８千６百万円増加し76億７百万円となり、営業キャッシュ・フローの改善に寄与したものの、退職給付引当金が前年同期と比較して11億９千万円減少したことや法人税等の支払額が前連結会計年度と比較して７億５千３百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度の14億５千８百万円の支出に対し６億４千２百万円増加して21億円の支出となりました。

これは、鶴ヶ島事業所に物流センタを新築したことや、金型・測定器等の有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度の16億２千５百万円の支出に対し17億１百万円増加して33億２千６百万円の支出となりました。

これは、短期借入金の返済による支出が前連結会計年度に比べ８億８千４百万円増加したことや、自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ４億５千５百万円増加したことによるものです。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報に記載の通り、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の区分を変更し、医療電子機器関連事業の単一セグメントとしています。

なお、当連結会計年度の商品群別の生産、受注、販売の実績は次の通りです。

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	12,901	94.9
生体情報モニタ	17,009	114.6
治療機器	11,103	114.4
医療用品・用具	27,047	100.4
その他	17,069	89.4
合計	85,131	101.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額表示は販売価額によっています。
3 上記金額には、商品購入高が合計で32,145百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの商品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額（百万円）	前年同期比(%)
生体計測機器	13,490	102.9
生体情報モニタ	16,828	109.3
治療機器	9,648	102.4
医療用品・用具	26,256	100.7
その他	17,584	91.9
合計	83,807	100.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 金額表示は販売価額によっています。
3 その他には、トランス関連売上808百万円を含みます。

３ 【対処すべき課題】

国内では医療制度改革が進み、平成16年４月に診療報酬改定及び国立大学・国立病院の独立法人化が実施されました。また、厚生労働省が平成13年にまとめた「保健医療分野の情報化に向けてのグランドデザイン」のなかで電子カルテの普及目標が示されており、その実現に向け普及促進策の検討もされつつあります。海外ではM＆Ａにより巨大化する画像系企業や、アジア等の新興企業の進出による競争激化により低価格化が一層進んでいます。

このような当社グループを取り巻く医療環境の変化を踏まえ、さらに厳しさが増す競争に打ち勝ち成長することを目指し、平成19年３月期までの３ヵ年中期経営計画を策定しました。『医用電子機器メーカとしてのグローバルブランドを確立する』こと、そして『2009年度までに売上高1,000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25％を目指す』ことを経営ビジョンとし、これらを達成するための「経営体質・経営基盤強化」を中期経営計画のテーマとしました。

商品戦略では、当社の基盤技術『ヒューマン・マシン・インターフェイス』であるセンサ技術や信号処理技術を強化し、商品の付加価値を高めグローバルな競争に打ち勝つ商品開発を行っていきます。医療のＩＴ化等により市場ニーズが高くなっている医療情報システムのソフトウエア技術について、ユーザ及び患者さんの視点に立ち快適な医療環境の提供を目指し開発を進めていきます。これらの商品開発では開発スピードの迅速化とコストダウン、そして高品質を追求していきます。

国内販売戦略では、病院ＩＴ化推進への対応として、麻酔科を中心とした急性期病院市場及び検査機器市場向けに臨床情報システムや診断情報システム等のシステムネットワーク商品を核に売上の拡大を目指します。さらに病院と診療所との地域医療連携へのソリューション提供についても速やかに進めていきます。また、診療所市場及び新たな市場として拡大しているＰＡＤ（Public Access Defibrillation）市場に対しては、自動体外式除細動器（ＡＥＤ［Automated External Defibrillator］）の早期普及を図り、シェアの拡大を目指します。医療機関の医療安全対策に対して、当社グループの保守・アフターサービス事業の強化や安全・品質管理体制の強化などにより顧客満足度を高めるサポートをさらに推進していきます。

海外販売戦略では、米州、欧州、アジア州の３極体制の構築に向け、直轄販売網と代理店網の整備を進めていきます。また、アフターサービス体制の強化やロジスティック体制の整備も行い、海外事業の拡大とグローバルブランドの浸透を図っていきます。

これらの日本を含めたグローバルな事業展開を支えるため、業務機構改革を進め、コストダウンの推進と生産体制の強化、納期の短縮等も図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値増大を目指します。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

平成14年７月31日改正、平成17年４月完全施行の薬事法は、当社グループの事業や業績に直接的な影響はないものと考えていますが、改正の背景には、医療の安全の確保を一層強化したいという社会的な要請があります。薬事申請の審査体制も変わっており、今後有効性安全性の審査に時間を要することが多くなった場合には、新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 医療事故について

厚生労働省などの調査によると、医療事故の最大の原因は人によるミスで、機器そのものによる事故はそれほど多くはないようですが、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合には、事実関係の当否とは別に、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性を否定できません。

なお、こうした可能性をもつ事案の報告は現在ありませんが、社会的一般情勢から予見される医療業界関係におけるリスクファクターとして考えられます。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、医用及び工業計測用トランスの研究開発を行っています。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか(株)光電エンジニアリング、日本光電富岡(株)です。

このうち当社では、研究開発本部で新しい計測方法の研究や患者さんの負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関との共同研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っています。一方各事業部門においては、担当製品の改良、関連新製品及び周辺機器の開発を行っています。連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、日本光電富岡(株)ではトランスの開発を行っています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、47億９千２百万円（売上高の5.7%）です。

事業の種類別セグメント情報に記載の通り、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメント毎の記載は省略しています。なお、当連結会計年度の商品群別の主要な成果は次の通りです。生体計測機器群では解析機能付ローコスト心電計及び高機能心電計、生体情報モニタ群ではスタンドアロン型麻酔記録装置、治療機器群では海外向け小型除細動器、医療用品・用具群では動脈血酸素飽和度測定用ディスポオキシプローブ、その他群では携帯型救急モニタなどの開発をあげることが出来ます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び国内連結子会社は、日本の会計基準に従い、また、海外子会社は、所在地国の会計基準に従い、それぞれ会計帳簿に記帳し、財務諸表を作成しています。連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に定められた基準及び日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行に従って作成されています。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、国内市場においては、国立大学・国立病院は独立法人化の影響で前期を若干下回りましたが、官公立病院などで生体情報モニタやシステムネットワーク商品が好調に推移しました。また、診療所を中心としてＡＥＤ型除細動器が好調に推移しました。しかし、前連結会計年度末に撤退した在宅酸素事業や一般仕入商品が減少しました。海外市場においては、前連結会計年度の中国でのＳＡＲＳ関連売上の反動による減少がありましたが、米州、欧州で生体情報モニタや脳神経系商品が好調でした。

この結果、売上高は前期比0.8％増の838億７百万円となりました。

営業利益については、売上原価率の改善等により、前期比20.5％増の71億８千９百万円となりました。

経常利益については、為替差損を計上した前連結会計年度に対し、当連結会計年度は為替差益の計上となったこともあり、前期比28.0％増の76億２千４百万円となりました。

当期純利益については、特別損益の改善や子会社清算に伴う税負担の軽減があり、前期比78.4％増の65億６千２百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

日本及び欧米では、少子化による医療費負担者の減少と高齢化による医療費の増加が重要な社会問題となり、医療費抑制策がとられて、医療機関の経営効率化、共同購入によるコストダウン等の改革が進んでいます。この結果、市場価格の低下と医療機器メーカの統合が進んでいます。また、安全への社会的要求の急速な高まりの中で、使用者への情報提供・サービスサポート体制の充実度が機器選択の大きな要素となっています。今後は、ブランドイメージも価格・性能と並んで機器選択の重要な要素となります。この傾向は今後さらに強くなります。

また日本及び欧米では、高い所得水準の下で、安心できる良質で高度な医療を求める要求がますます高まっています。これに対応して、新商品をタイムリーに発売できるかが経営成績における重要なポイントとなっています。

近年アジア諸国をはじめ多くの国々で急速に経済が活性化し所得が増加しており、各国の医療需要も急速に増加しています。この急増する市場を世界の医療機器メーカがターゲットとして国際戦略を展開しているだけでなく、アジアの地場新興企業が商品供給力をつけて、自国やアジアだけでなく、欧米や日本への輸出にも力を入れてきています。今後、世界の医療機器市場はさらに拡大しますが、企業間競争はボーダレスでますます激しさを増すものと思われます。当連結会計年度の海外売上高比率は18.2％を占め、主要な為替レートは、106円／米ドル、134円／ユーロでした。現状では、輸入品も多いため、為替レートの影響は双方向にでて、業績にとっては大きなものではありませんが、円高は、自社製品の国際競争力を弱めることになります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、平成18年度までの中期経営計画の実行に注力し、医療環境変化へのきめ細かな対応と、より一層の経営効率の向上を図り、業績の確保・向上を目指しています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて31億９千９百万円増加し、674億７千７百万円となりました。

流動資産では、借入金の返済等により現金及び預金が15億９千３百万円減少しました。一方、海外販売の売上増や、年度末での国内販売の売上増により受取手形及び売掛金が21億３千７百万円増加し、また海外需要拡大等に対応してたな卸資産が10億７千万円増加しました。

固定資産では、物流センタを新築したことなどにより、有形固定資産が７億１百万円増加しました。また、株価回復による株式時価評価額の増加などにより、投資有価証券が３億１千７百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて24億９千９百万円減少し、270億６千３百万円となりました。このうち流動負債では、たな卸資産の増加により買掛金が10億３千万円増加しましたが、グループ内の資金の効率化を行うなど、借入金の返済をすすめた結果、短期借入金が20億８千５百万円減少しました。また、債務超過子会社の清算に伴い、既に有税引当していた貸倒引当金が税務上の損金扱いとなった結果、税金負担が減少したことなどにより、未払法人税等が７億８千８百万円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ56億６千２百万円増加し、401億２千２百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益が65億６千２百万円となり、また、投資有価証券の時価評価差額が増加したことなどです。主な減少要因は、自己株式が市場買い入れなどで４億６千６百万円増加したことなどです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億９千４百万円減少し67億１千２百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を上回ったものの、退職給付引当金が減少したことや、海外販売や年度末の国内販売の売上増加による売上債権の増加、受注に即応するためのたな卸資産の増加などによるものです。

投資活動による資金の減少は、物流ルートの統合でコストダウンと効率的な物流体制を実現するために物流センタを新築するなど固定資産の取得が主な要因です。

財務活動による資金の減少は、短期借入金の返済や機動的な資本政策を実現するための自己株式の取得などが主な要因です。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、当社を取り巻く医療環境の変化に対応し、さらに厳しさが増す競争に打ち勝つべく、以下の方針に基づき事業展開を図ります。

商品については、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入することに注力します。

国内販売については、急性期病院市場におけるシェア拡大、診療所市場における事業拡大を目指します。

海外販売については、グローバルブランドの確立を目指し、販売・サービス体制とセールスプロモーションを強化します。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、19億９千２百万円です。その内主なものは、物流センタの新築及びそれに伴う付帯設備の取得や、研究開発設備、新製品の金型・生産治具への投資です。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。なお、事業の種類別セグメントに記載の通り、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更し、医用電子機器関連事業の単一セグメントとしたため、事業の種類別セグメントへの関連付けを省略しています。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従業員〕
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川本工場 (埼玉県大里郡川本町)	生産設備	335	130	240 (10)	38	745	43 〔34〕
本社 (東京都新宿区他)	研究開発設備及びその他設備	937	39	1,114 (5)	634	2725	644 〔56〕
鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	586	68	276 (9)	136	1,068	35 〔11〕
貸与施設 (群馬県富岡市)	生産設備及び金型	253	32	320 (15)	413	1,019	0 〔0〕
貸与施設 (群馬県藤岡市)	保守・サービス関連設備	85	1	56 (2)	5	149	0 〔0〕

(注) 上記のほか、建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間263百万円あります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従業員〕
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本光電東京㈱他の国内販売会社 ９社	本店及び営業所 (東京都文京区他国内128カ所)	その他設備	62	2	162 (1)	405	632	901 〔4〕
日本光電富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	生産設備及び金型	558	396	329 (6)	242	1,526	227 〔180〕
日本光電コルテック㈱	本社 (東京都文京区)	販売設備	1	—	— (—)	59	60	21 〔0〕
㈱日本光電ウエルネス	本社 (東京都新宿区)	販売設備	0	—	— (—)	59	60	11 〔0〕
㈱光電エンジニアリング	本社 (埼玉県所沢市)	研究開発設備及び生産設備	2	0	— (—)	15	18	27 〔9〕

(注) 上記のほか、土地及び建物を中心に資産の賃借が年間986百万円あります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) 〔臨時従業員〕
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海光電医用電子儀器㈲	本社 (中国上海市)	生産設備及び金型	165	52	— (—)	21	240	137 〔26〕

(注) 上記のほか、土地及び建物を中心に資産の賃借が年間10百万円あります。

なお、上記各表(注)の賃借のうち、主要なリース設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (東京都新宿区)	電子計算機 その他設備	H11.10 ～H21. 9	7	25

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
日本光電富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	電子計算機 関連設備	H11. 5～ ～H23. 3 (注)	1	12
日本光電ウエルネス㈱	本社 (東京都新宿区)	医用電子機器 関連販売設備	H12. 5 ～H20. 3 (注)	7	10

(注) 複数の契約があるため最も早い開始年月と最も遅い終了年月を記載しています。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都新宿区他)	研究開発設備及びその他の資産	1,476	0	自己資金	平成17年 ４月	平成18年 ３月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	研究開発設備及びその他の資産	34	—	〃	〃	〃
	川本工場 (埼玉県大里郡川本町)	生産設備及びその他の資産	89	—	〃	〃	〃
	貸与設備 (群馬県富岡市)	生産設備及び金型	460	173	〃	〃	〃
	計		2,059	173			
日本光電富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	生産設備及び金型	350	26	自己資金	平成17年 ４月	平成18年 ３月

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年６月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	―
計	45,765,490	45,765,490	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年４月１日～ 平成12年３月31日	(注) △1,014	45,765	―	7,544	―	10,482

(注) 利益による自己株式の消却によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成17年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	62	39	112	74	2	5,334	5,623	―
所有株式数（単元）	―	18,416	448	6,319	5,954	3	13,992	45,132	633,490
所有株式数の割合（%）	―	40.25	0.98	13.86	13.01	0.01	31.89	100.00	―

（注） 1　自己株式を1,408,015 株保有していますが、「個人その他」に1,408単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれています。

2　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８―11	3,784	8.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11―３	3,346	7.31
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常磐７丁目４―１	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	栃木県大田原市下石上1385	1,990	4.34
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１―１	1,063	2.32
荻　野　義　夫	東京都三鷹市井の頭４丁目23―11	982	2.14
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目７―３	974	2.12
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1―8	893	1.95
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合１丁目31-４	801	1.75
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	23,AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG（東京都中央区日本橋３丁目11-1）	790	1.72
計	―	16,719	36.49

（注） 当社は自己株式1,408千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,408,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,724,000	43,724	―
単元未満株式	普通株式 633,490	―	―
発行済株式総数	45,765,490	―	―
総株主の議決権	―	43,724	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成17年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合１丁目31―４	1,408,000	―	1,408,000	3.07
計	―	1,408,000	―	1,408,000	3.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年2月16日決議)	350,000	462,350,000
前決議期間における取得自己株式	300,000	396,300,000
残存決議株式数及び価額の総額	50,000	66,050,000
未行使割合(%)	14.3	14.3

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,220,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３　【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。

利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の方々には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当事業年度の利益配当金につきましては、当事業年度の業績を勘案して、１株につき13円といたしました。これにより、年間配当金は中間配当金７円と合わせ、８円増配の20円となりました。

(注)　第54期中間配当に関する取締役会決議日は、平成16年11月17日です。

４　【株価の推移】

(1)　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
最高(円)	385	448	608	1,092	1,578
最低(円)	261	288	330	409	987

(注)　　株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)　【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年１月	２月	３月
最高(円)	1,246	1,289	1,377	1,374	1,378	1,404
最低(円)	1,060	1,085	1,210	1,267	1,290	1,307

(注)　　株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
代表取締役社長		荻　野　和　郎	昭和16年１月４日生	昭和41年４月 昭和56年７月 昭和59年２月 昭和60年３月 昭和60年４月 昭和60年８月 昭和60年10月 昭和61年10月 昭和63年６月 平成元年６月	日本電信電話公社入社 同社東海電気通信局施設部長 同社技術局画像通信部門担当調査役 同社退職 当社入社、顧問 当社心電図事業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任（現在）	21
専務取締役	営業担当 コンプライアンス担当	中　田　秀　明	昭和21年２月11日生	昭和43年５月 昭和55年８月 昭和60年８月 昭和60年10月 平成３年４月 平成３年４月 平成７年６月 平成10年４月 平成10年４月 平成11年６月 平成15年６月 平成17年４月	当社入社 日本光電四国株式会社代表取締役専務就任 日本光電九州株式会社代表取締役専務就任 日本光電四国株式会社代表取締役専務退任 日本光電九州株式会社代表取締役専務退任 日本光電関西株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任 日本光電関西株式会社代表取締役社長退任 当社営業本部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任（現在） 当社国内事業戦略開発チームリーダ（現在）	7
専務取締役	研究開発本部長	鎗　田　　勝	昭和19年８月29日生	昭和42年４月 昭和60年８月 昭和63年４月 平成３年４月 平成７年６月 平成８年４月 平成８年４月 平成10年４月 平成11年４月 平成11年６月 平成14年４月 平成17年６月	当社入社 日本光電富岡株式会社第一技術部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任 日本光電富岡株式会社常務取締役退任 当社脳神経血算機器事業部長 当社事業本部副本部長 当社事業本部長 当社常務取締役就任 当社研究開発本部長（現在） 当社専務取締役就任（現在）	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
常務取締役	総務・人事部長 ＩＴ担当 法務担当	神　原　宏　臣	昭和20年11月22日生	昭和44年４月 平成３年４月 平成10年４月 平成11年10月 平成12年６月 平成12年６月 平成14年４月 平成14年６月 平成17年４月 平成17年４月	当社入社 当社経営企画室長 当社事業本部管理グループ統括部長 当社事業本部副本部長 当社品質管理本部長 当社取締役就任 日本光電情報システム株式会社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任（現在） 日本光電情報システム株式会社代表取締役社長退任 当社総務・人事部長（現在）	17
常務取締役	システム事業本部長	鈴　木　文　雄	昭和23年11月３日生	昭和48年４月 平成６年４月 平成９年６月 平成10年４月 平成11年４月 平成11年６月 平成15年６月 平成17年４月 平成17年４月	当社入社 日本光電アメリカ株式会社取締役社長就任 同社取締役社長退任 当社経営企画室長 当社人事部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任（現在） 当社システム事業本部長（現在） メディネット光電医療軟件上海有限公司董事長就任（現在）	9
常務取締役	日本光電富岡株式会社代表取締役社長	篠　﨑　國　雄	昭和17年11月24日生	昭和43年４月 昭和63年４月 平成６年４月 平成11年６月 平成11年６月 平成14年４月 平成16年６月	当社入社 当社監視装置事業部生産部長 当社品質保証部長 日本光電富岡株式会社代表取締役社長就任（現在） 当社取締役就任 上海光電医用電子儀器有限公司董事長就任（現在） 当社常務取締役就任（現在）	16
取締役	品質管理本部長	原　澤　栄　志	昭和21年10月１日生	昭和44年４月 昭和61年８月 平成４年４月 平成７年10月 平成11年４月 平成11年10月 平成13年４月 平成14年４月 平成14年６月 平成14年９月 平成17年４月 平成17年４月	当社入社 当社心電図事業部技術部長 当社心電図事業部開発部長 当社医療機器事業部副事業部長 当社事業本部副本部長 当社医療情報技術事業部長 当社市場戦略室長 当社システム事業本部長 当社取締役就任（現在） メディネット光電医療軟件上海有限公司董事長就任 同社董事長退任 当社品質管理本部長（現在）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
取締役	商品事業本部長	杉　山　雅　己	昭和25年11月９日生	昭和50年12月 昭和61年８月 平成２年４月 平成７年４月 平成９年４月 平成10年４月 平成10年４月 平成13年４月 平成13年４月 平成14年４月 平成14年６月 平成17年４月	当社入社 光電メビコ東海株式会社代表取締役常務就任 同社代表取締役常務退任 日本光電南関東株式会社代表取締役専務就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 日本光電関西株式会社代表取締役社長就任 同社代表取締役社長退任 当社営業本部副本部長 当社営業本部長 当社取締役就任(現在) 当社商品事業本部長(現在)	3
取締役	事業本部長	大　野　浩　平	昭和26年９月１日生	昭和52年４月 平成９年４月 平成10年４月 平成11年４月 平成11年６月 平成14年４月 平成14年６月	当社入社 当社医療機器事業部第三技術部長 当社事業本部循環器BG第二技術部長 当社事業本部開発プロジェクトセンタ統括部長 当社事業本部副本部長 当社事業本部長(現在) 当社取締役就任(現在)	3
取締役	海外事業本部長	上平田　利　文	昭和22年７月６日生	昭和41年４月 平成10年４月 平成11年１月 平成11年３月 平成13年４月 平成15年４月 平成15年６月 平成15年６月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年10月	当社入社 日本光電ＵＫ株式会社社長就任 日本光電ヨーロッパ有限会社社長就任 日本光電ＵＫ株式会社社長退任 日本光電イタリア有限会社社長就任 日本光電イベリア有限会社社長就任 当社海外事業本部長就任(現在) 当社取締役就任(現在) 日本光電ヨーロッパ有限会社社長退任 日本光電イタリア有限会社社長退任 日本光電イベリア有限会社社長退任	17
取締役	経営企画室長	赤　羽　　武	昭和22年10月31日生	昭和46年４月 平成７年４月 平成９年４月 平成11年４月 平成13年４月 平成17年６月	当社入社 当社海外事業部海外業務部長 日本光電富岡株式会社計数管理部長 同社総務部長 当社経営企画室長(現在) 当社取締役就任(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数（千株）
取締役	営業本部長	土　井　治　人	昭和25年３月９日生	昭和43年４月 平成７年４月 平成９年４月 平成10年４月 平成11年４月 平成11年10月 平成14年４月 平成17年４月 平成17年６月	当社入社 当社監視装置事業部人工呼吸器部長 株式会社日本光電メディネット企画部長 当社事業本部企画グループ企画一部長 当社事業本部管理グループ企画一部長 当社事業本部管理グループ業務部長 当社用品事業部長 当社営業本部長（現在） 当社取締役就任（現在）	3
取締役	経理部長	白　田　憲　司	昭和26年７月25日生	昭和50年４月 平成14年３月 平成15年６月 平成16年３月 平成16年５月 平成16年10月 平成17年４月 平成17年６月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行執行役員 株式会社埼玉りそな銀行取締役兼執行役員就任 同行取締役兼執行役員退任 当社入社 当社内部監査役 当社経理部長（現在） 当社取締役就任（現在）	3
常勤監査役		伊地知　温　威	昭和19年６月８日生	昭和42年４月 平成７年６月 平成９年５月 平成９年５月 平成９年６月 平成９年６月 平成10年４月 平成13年１月 平成14年３月 平成15年６月 平成17年６月 平成17年６月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行常勤監査役就任 同行監査役就任 当社入社、顧問 株式会社あさひ銀行監査役退任 当社常務取締役就任 当社経理部長 上海光電医用電子儀器有限公司董事長就任 同社董事長退任 当社専務取締役就任 当社専務取締役退任 当社常勤監査役就任（現在）	23
常勤監査役		斉　藤　　久	昭和22年６月９日生	昭和46年４月 平成４年４月 平成６年４月 平成10年４月 平成11年４月 平成13年４月 平成15年６月 平成17年６月 平成17年６月	当社入社 当社生体計測事業部管理部長 当社医療機器事業部管理部長 当社事業本部管理グループ業務部長 当社経営企画室長 当社経理部長 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任（現在）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
監査役		青　木　邦　泰	昭和17年７月23日生	昭和41年４月 平成９年６月 平成10年６月 平成10年６月 平成12年６月 平成12年６月 平成13年12月 平成14年６月 平成15年６月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社あさひ銀行常務取締役就任 同行常務取締役退任 あさひ銀保証株式会社専務取締役就任 同社専務取締役退任 あさひカード株式会社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現在) あさひカード株式会社代表取締役社長退任	2
監査役		加　藤　　修	昭和19年４月24日生	昭和51年４月 昭和56年４月 昭和58年９月 平成15年９月 平成16年６月	慶應義塾大学法学部助教授 慶應義塾大学法学部教授(現在) 慶應義塾大学法学博士 弁護士登録(東京弁護士会)(現在) 当社監査役就任(現在)	—
計						149

(注)　監査役青木邦泰及び加藤修は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第１項に定める社外監査役です。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

(2)会社の機関の基本説明及び内容

当社は監査役制度を採用しています。

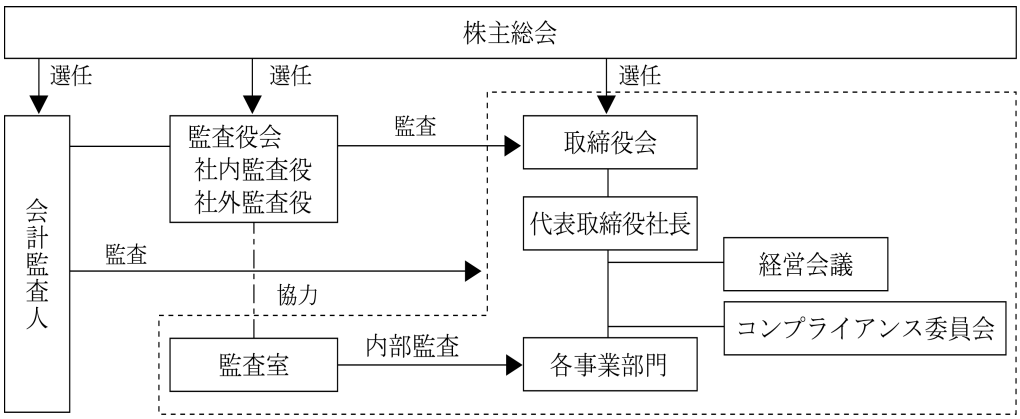
平成17年３月31日現在、取締役会は12名の取締役(うち社外取締役は０名)からなり、取締役会を原則月１回開催し、営業の報告を毎月受け、商法で定められた事項、当社グループ全体の経営に関する重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行っています。また、取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、全取締役で構成する経営会議を原則月３回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。

監査役会は社外監査役２名を含む４名で構成されています。なお、社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。各監査役は取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席するほか、監査役会が策定した監査計画に従って、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しています。なお、専従スタッフは配置していませんが、適宜関係部署で対応しています。厳格で充実した監査業務を行うため、会計監査人、内部監査役(４名)と相互に連携を図りながら、国内外の子会社についての往査も含め日常的に調査しています。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮崎敬之公認会計士及び篠崎卓公認会計士であり、東陽監査法人に所属しています。宮崎公認会計士は28年、篠崎公認会計士は16年、当社の監査を継続して執行しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名、会計士補１名です。

※会社の機関・内部統制の関係［図表］



(3)内部統制システムの整備の状況

①コンプライアンス

内部統制整備の一環として、当社は公正で適切な企業活動を推進するため、日本光電グループの行動基準である「日本光電倫理規定」を全社に周知徹底し、コンプライアンスの実践に努めています。

コンプライアンス委員会は、その取り組みをより確実に推進する役割を担い、当事業年度においては全従業員に小冊子を配布するなど、法令等遵守の意識を社内に徹底することによりコンプライアンスの実効性の確保に努めています。

②方針管理

業務の効率性・妥当性を管理するため、損益計画の進捗管理のもと、方針管理を徹底させています。

③リスク管理体制

医療機器メーカである当社が重点的に管理しているリスクには、商品が医療事故につながるリスクがあります。通常時の体制、事故のあった場合の体制・報告をはじめとするルールなどを規定で明確化し、運用しています。予防及び迅速な連絡のために、広く営業の現場から迅速・正確に情報を収集するための仕組み、情報発信するための仕組みも整備しています。

このほかにも、従来から規定等に基づきリスク管理を実施しているものがあります。これらに加え、個別の経営リスクについての全社的なリスクの洗い出しを行い、現在これに基づき体制等の整備を始めています。

④情報開示

透明性の高い経営を行うため、適時適切かつ公正な情報開示に努めています。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近１年間における実施状況

当事業度に開催した重要な会議は以下の通りです。

取締役会　：　20　回

監査役会　：　23　回

経営会議　：　28　回

従業員への周知徹底を図るため、階層別研修の際にはコンプライアンス教育を実施しました。また、個人情報保護に関する教育については全従業員対象で実施しました。

(4)役員報酬の内容

取締役に支払った報酬は、12名に168百万円です。なお、この金額には、使用人兼務取締役の使用人給与、利益処分による賞与金の合計額117百万円が含まれていません。

監査役に支払った報酬は、４名に34百万円です。なお、この金額には、利益処分による賞与金４百万円が含まれていません。

(5)監査報酬の内容

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬　23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年１月30日内閣府令第５号)附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)及び前事業年度(平成15年４月１日から平成16年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)及び当事業年度(平成16年４月１日から平成17年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ 流動資産					
1 現金及び預金		8,358		6,765	
2 受取手形及び売掛金	※1	26,512		28,649	
3 たな卸資産		13,565		14,635	
4 繰延税金資産		2,358		2,451	
5 その他		768		1,005	
貸倒引当金		△157		△103	
流動資産合計		51,406	80.0	53,403	79.1
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		2,674		2,996	
(2) 機械装置及び運搬具		566		734	
(3) 工具器具及び備品		2,237		2,254	
(4) 土地		2,412		2,499	
(5) 建設仮勘定		99		205	
有形固定資産合計		7,989	12.4	8,691	12.9
2 無形固定資産		523	0.8	642	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	3,277		3,595	
(2) 繰延税金資産		119		332	
(3) その他		1,088		939	
貸倒引当金		△126		△126	
投資その他の資産合計		4,359	6.8	4,741	7.0
固定資産合計		12,871	20.0	14,074	20.9
資産合計		64,277	100.0	67,477	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		15,807		16,838	
2　短期借入金		6,408		4,322	
3　未払金		492		706	
4　未払法人税等		1,521		733	
5　未払費用		1,047		1,268	
6　賞与引当金		990		984	
7　その他		1,266		1,024	
流動負債合計		27,535	42.8	25,877	38.3
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金		88		22	
2　退職給付引当金		1,505		900	
3　役員退職慰労金引当金		218		253	
4　繰延税金負債		165		—	
5　その他		49		8	
固定負債合計		2,026	3.2	1,185	1.8
負債合計		29,562	46.0	27,063	40.1
（少数株主持分）					
少数株主持分		255	0.4	292	0.4
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※４	7,544	11.7	7,544	11.2
Ⅱ　資本剰余金		10,483	16.3	10,483	15.5
Ⅲ　利益剰余金		16,521	25.7	22,398	33.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		687	1.1	847	1.3
Ⅴ　為替換算調整勘定		△286	△0.4	△194	△0.3
Ⅵ　自己株式	※５	△492	△0.8	△958	△1.4
資本合計		34,459	53.6	40,122	59.5
負債、少数株主持分及び資本合計		64,277	100.0	67,477	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			83,133	100.0		83,807	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		44,378	53.4		43,661	52.1
売上総利益			38,754	46.6		40,146	47.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		32,786	39.4		32,957	39.3
営業利益			5,967	7.2		7,189	8.6
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		15			6		
2　受取配当金		14			18		
3　持分法による投資利益		71			68		
4　為替差益		—			230		
5　開発助成金受入額		147			47		
6　その他		256	506	0.6	322	693	0.8
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		82			64		
2　固定資産除却損		106			64		
3　為替差損		175			—		
4　その他		151	516	0.6	129	258	0.3
経常利益			5,958	7.2		7,624	9.1
Ⅵ　特別利益							
貸倒引当金戻入額		—	—		6	6	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　投資有価証券等評価損		—			19		
2　投資有価証券売却損		—			3		
3　固定資産評価損	※３	412			—		
4　関係会社清算損		119			—		
5　出資金等評価損		5	537	0.7	—	23	0.0
税金等調整前当期純利益			5,421	6.5		7,607	9.1
法人税、住民税及び事業税		2,005			1,566		
過年度法人税、住民税及び事業税		310			—		
法人税等調整額		△607	1,708	2.1	△581	985	1.2
少数株主利益			34	0.0		58	0.1
当期純利益			3,678	4.4		6,562	7.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			10,482		10,483
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	0	0
Ⅲ　資本剰余金期末残高			10,483		10,483
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			13,284		16,521
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		3,678	3,678	6,562	6,562
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１　配当金		402		625	
２　役員賞与		38		60	
（うち監査役賞与金）		(3)	440	(4)	686
Ⅳ　利益剰余金期末残高			16,521		22,398

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,421	7,607
減価償却費		1,539	1,384
固定資産除却損		106	64
固定資産評価損		412	—
貸倒引当金の増減額(減少：△)		42	△53
賞与引当金の増減額(減少：△)		△348	△6
退職給付引当金の増減額(減少：△)		585	△604
役員退職慰労金引当金の増減額(減少：△)		33	35
受取利息及び受取配当金		△30	△24
支払利息		82	64
為替差損益(益：△)		32	△135
投資有価証券評価損		—	19
投資有価証券売却損益(益：△)		—	3
売上債権の増減額(増加：△)		△1,959	△2,697
たな卸資産の増減額(増加：△)		△647	△1,064
仕入債務の増減額(減少：△)		551	1,030
未払消費税等の増減額(減少：△)		△48	△123
持分法による投資損益(益：△)		△71	△68
その他		12	494
小計		5,716	5,923
利息及び配当金の受取額		72	75
利息の支払額		△83	△67
法人税等の支払額		△1,635	△2,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,069	3,542
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		—	5
投資有価証券の取得による支出		△103	△89
有形固定資産の売却による収入		20	195
有形固定資産の取得による支出		△1,163	△1,992
無形固定資産の取得による支出		△285	△220
その他		73	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,458	△2,100
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,259	△2,144
長期借入による収入		85	—
長期借入金の返済による支出		△28	△68
配当金の支払額		△402	△624
自己株式の取得による支出		△10	△465
その他		△11	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,625	△3,326
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△282	290
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		702	△1,594
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		7,604	8,307
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,307	6,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　38社 主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、連結子会社は、日本光電イベリア㈲１社が増加しています。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった日本光電メビコ東販売㈱、日本光電メビコ西販売㈱、日本光電デバイス㈱の３社は解散したため、連結の範囲から除外しています。	連結子会社の数　29社 主要な連結子会社名は、「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、連結子会社は、日本光電フランス㈲、日本光電コリア㈱の２社が増加し、日本光電サービス北海道㈱等エリアサービス会社10社が減少しています。 また、平成16年９月30日付で解散した㈱日本光電メディネットは、平成17年３月17日に清算結了し、連結の範囲から除外しています。
２　持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数　２社 主要な会社等の名称は「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているので省略しています。 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテックイメージングシステムズ㈲は、持分が100分の20未満で、かつ実質的影響力をもたなくなったため、関連会社に該当せず、持分法の適用はしていません。	持分法適用の関連会社数　２社 主要な会社等の名称は「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているので省略しています。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器有限公司及びメディネット光電医療軟件上海㈲の決算日は12月31日ですが、連結決算日（３月31日）との差異が３ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。 商品・製品・半製品：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品：最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物　　４～50年 機械装置及び運搬具　２～15年	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左
	②　無形固定資産 定額法を採用しています。 ソフトウェアについては利用可能期間(３～５年)による定額法を採用しています。	②　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。	(ハ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(ニ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(ニ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しています。	②　賞与引当金 同左
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	③　退職給付引当金 同左
	④　役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給相当額を計上しています。	④　役員退職慰労金引当金 同左
	(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左
	(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。	(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③　ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一でありますので、有効性判定を省略しています。	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しています。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
9　その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
平成15年４月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として127百万円計上しています。	――――――――
――――――――	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年３月31日）	当連結会計年度 （平成17年３月31日）
※１　このほか受取手形割引高568百万円があります。	※１　このほか受取手形割引高787百万円があります。
※２　有形固定資産の減価償却累計額は15,192百万円です。	※２　有形固定資産の減価償却累計額は15,662百万円です。
※３　関連会社に対するものは、次の通りです。 投資有価証券(株式)　252百万円	※３　関連会社に対するものは、次の通りです。 投資有価証券(株式)　265百万円
※４　当社の発行済株式総数は、普通株式45,765,490株です。	※４　当社の発行済株式総数は、普通株式45,765,490株です。
※５　連結会社及び関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,054,147株です。	※５　連結会社及び関連会社が保有している自己株式の数は、普通株式1,408,015株です。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次の通りです。 １　給料手当　12,948百万円 ２　賞与引当金繰入額　917百万円 ３　退職給付費用　1,711百万円 ４　役員退職慰労金引当金繰入額　50百万円 ５　減価償却費　947百万円 ６　法定福利費　2,247百万円 ７　旅費交通費　1,411百万円 ８　研究開発費　4,237百万円 ９　その他　8,315百万円	※１　販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次の通りです。 １　給料手当　13,673百万円 ２　賞与引当金繰入額　878百万円 ３　退職給付費用　690百万円 ４　役員退職慰労金引当金繰入額　35百万円 ５　減価償却費　768百万円 ６　法定福利費　2,228百万円 ７　旅費交通費　1,540百万円 ８　研究開発費　4,502百万円 ９　外形事業税　100百万円 10　その他　8,539百万円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,677百万円です。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,792百万円です。
※３　特別損失に計上している固定資産評価損412百万円は、当社グループの所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。	※３　――――――

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　8,358百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△51百万円 現金及び現金同等物　8,307百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,765百万円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△52百万円 現金及び現金同等物　6,712百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）

1　リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	174	122	51
機械装置及び運搬具	29	17	11
工具器具及び備品	662	419	243
合計	866	559	306

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	173百万円
１年超	133百万円
合計	306百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	247百万円
減価償却費相当額	247百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

該当事項はありません。

当連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

1　リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	157	143	14
機械装置及び運搬具	99	47	51
工具器具及び備品	100	34	65
合計	358	226	132

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	54百万円
１年超	77百万円
合計	132百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	86百万円
減価償却費相当額	86百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	53百万円
１年超	120百万円
合計	174百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 （百万円）	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	796	1,964	1,167
その他	—	—	—
小計	796	1,964	1,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46	43	△3
その他	32	27	△5
小計	79	71	△8
合計	875	2,035	1,159

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

４　時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	189	
出資証券	800	

当連結会計年度(自平成16年４月1日　至平成17年３月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	798	2,229	1,431
その他	—	—	—
小計	798	2,229	1,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23	21	△1
その他	—	—	—
小計	23	21	△1
合計	821	2,250	1,429

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄ごとに、当連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当連結会計期間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しています。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
26	2	5

4　時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
非上場株式	278	
出資証券	800	

（デリバティブ取引関係）

1　取引に状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
①　取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業課程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引(主として包括予約)を行っています。	①　取引の内容及び利用目的等 同左
②　取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出入取引において発生する外貨建の受取手形、売掛金、買掛金の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針です。	②　取引に対する取組方針 同左
③　取引に係るリスク内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行、証券会社である為、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。	③　取引に係るリスク内容 同左
④　取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部が行い、毎月監査室に報告し、その審査を経ています。また、経理部長は半期ごと、経営会議にデリバティブ取引についての報告を行っています。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計で処理しているため、該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引は行っていません。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けています。厚生年金基金は昭和51年に全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しています。適格退職年金制度は昭和55年に100％移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成16年３月31日）	当連結会計年度 （平成17年３月31日）
①　退職給付債務	13,144百万円	12,872百万円
②　未認識過去勤務債務	—	—
③　未認識数理計算上の差異	△132百万円	△904百万円
④　年金資産（注）	11,771百万円	12,876百万円
⑤　退職給付引当金	1,505百万円	900百万円
	（注）　この他に厚生年金基金の年金資産が4,182百万円あります。	（注）　この他に厚生年金基金の年金資産が4,485百万円あります。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
①　勤務費用（注）	811百万円	783百万円
②　利息費用	281百万円	263百万円
③　期待運用収益	△201百万円	△235百万円
④　過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	1,140百万円	△49百万円
⑥　退職給付費用	2,031百万円	762百万円
	（注）　この他に厚生年金基金に関する勤務費用が371百万円あります。	（注）　この他に厚生年金基金に関する勤務費用が398百万円あります。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成16年３月31日）	当連結会計年度 （平成17年３月31日）
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②　割引率	２％	２％
③　期待運用収益率	２％	２％
④　過去勤務債務の額の処理年数	―	―
⑤　数理計算上の差異の処理年数	５年	５年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成16年３月31日）		当連結会計年度 （平成17年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	457百万円	たな卸資産評価損	565百万円
退職給付引当金繰入超過額	610百万円	退職給付引当金繰入超過額	362百万円
賞与引当金繰入超過額	397百万円	賞与引当金繰入超過額	395百万円
貸倒引当金繰入超過額	59百万円	貸倒引当金繰入超過額	88百万円
税務上の繰延資産	16百万円	減価償却資産償却超過額	449百万円
たな卸資産及び固定資産の未実現利益	1,526百万円	たな卸資産及び固定資産の未実現利益	1,448百万円
その他	1,121百万円	その他	770百万円
繰延税金資産小計	4,189百万円	繰延税金資産小計	4,082百万円
評価性引当額	△1,365百万円	評価性引当額	△681百万円
繰延税金資産合計	2,824百万円	繰延税金資産合計	3,400百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
貸倒引当金の減額修正	39百万円	貸倒引当金の減額修正	33百万円
その他有価証券評価差額金	472百万円	その他有価証券評価差額金	582百万円
繰延税金負債合計	511百万円	繰延税金負債合計	616百万円
繰延税金資産の純額	2,312百万円	繰延税金資産の純額	2,784百万円
(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。	
流動資産－繰延税金資産	2,358百万円	流動資産－繰延税金資産	2,451百万円
固定資産－繰延税金資産	119百万円	固定資産－繰延税金資産	332百万円
固定負債－繰延税金負債	△165百万円	固定負債－繰延税金負債	－
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の増減	△9.3%	評価性引当額の増減	△11.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
税務上の繰越欠損金の利用	△2.7%	税務上の繰越欠損金の利用	△1.9%
均等割	0.7%	均等割	0.5%
子会社の適用税率差異	△0.5%	子会社の適用税率差異	△0.6%
研究開発減税等	△2.5%	研究開発減税等	△2.0%
過年度法人税等	5.7%	未認識一時差異の解消	△16.8%
未認識一時差異の解消	△1.7%	その他	1.7%
その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%		

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年４月１日　至平成16年３月31日）

	医用電子機器関連事業（百万円）	変成器関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,125	1,008	83,133	—	83,133
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	515	515	(515)	—
計	82,125	1,523	83,648	(515)	83,133
営業費用	76,081	1,599	77,680	(515)	77,165
営業利益又は営業損失（△）	6,043	△75	5,967	—	5,967
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	63,775	587	64,362	(84)	64,277
減価償却費	1,533	6	1,539	—	1,539
資本的支出	1,364	7	1,372	—	1,372

（注）１　事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

２　各事業区分に属する主な製品または事業内容

(1) 医用電子機器関連事業：脳波計・心電図検査装置・ポリグラフなどの生体計測機器、ベッドサイドモニタ・医用テレメータ・医用情報システムなどの生体情報モニタ、除細動器・心臓ペースメーカなどの治療機器、その他自動血球計数器・救急システム・消耗品関係など、これら医用電子機器の研究開発・製造・輸入・販売、同機種の保守・修理および部品販売、製品輸送。

(2) 変成器関連事業　：リアクトルトランス、パワートランス、ビデオトランス、パルストランス、低周波変成器、スイッチング電源装置、ドロッパ電源装置などの製造・販売。

３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の内部売上高に対応するものです。

４　資産のうち、消去または全社の項目に含めたものは、セグメント間の消去にかかるものです。

当連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

当連結会計年度の事業区分は単一であるため、記載を省略しています。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

事業の種類別セグメントについて、従来、医用電子機器関連事業と変成器関連事業に区分していましたが、前連結会計年度において、変成器関連事業を行っていた日本光電デバイス㈱を清算するとともに、トランス・電源装置のうち電源装置については事業撤退を完了しました。これに伴い当該事業の重要性が低下したため、医用電子機器関連事業の単一セグメントに区分を変更しました。

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、医用電子機器関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合はいずれも90%超です。

なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは次の通りです。

	医用電子機器関連事業(百万円)	変成器関連事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,999	808	83,807	—	83,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	209	209	(209)	—
計	82,999	1,018	84,017	(209)	83,807
営業費用	75,864	963	76,828	(209)	76,618
営業利益	7,134	54	7,189	—	7,189
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	67,132	364	67,496	(19)	67,477
減価償却費	1,377	7	1,384	—	1,384
資本的支出	2,210	2	2,212	—	2,212

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年４月１日　至平成16年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

当連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

	本邦	米州	欧州	アジア州	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
Ⅰ 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,184	4,537	3,388	696	83,807	—	83,807
(2)セグメント間の内部売上高	4,394	63	△0	599	5,057	(5,057)	—
計	79,579	4,600	3,388	1,296	88,865	(5,057)	83,807
営業費用	72,687	4,496	3,357	1,133	81,676	(5,057)	76,618
営業利益	6,892	103	30	162	7,189	—	7,189
Ⅱ 資産	58,579	2,449	3,112	1,066	65,208	2,269	67,477

(注) 1　地域は、地理的近接度によって区分しています。
本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。
(1)米　　州……米国
(2)欧　　州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア
(3)アジア州……中国、シンガポール、韓国

2　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,669百万円であり、主な内容は当社管理部門の資産及び投資有価証券等です。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次の通りです。

前連結会計年度(自平成15年４月１日　至平成16年３月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,832	3,633	4,971	695	14,133
連結売上高(百万円)					83,133
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.8	4.4	6.0	0.8	17.0

当連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,132	3,724	4,791	620	15,268
連結売上高(百万円)					83,807
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.3	4.4	5.7	0.7	18.2

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米　　州 ……米国、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

② 欧　　州 ……ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

③ アジア州 ……中国、トルコ、韓国、台湾、ベトナム

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年４月１日　至平成16年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額	769.37円	902.66円
１株当たり当期純利益	80.90円	145.21円

（注）１　前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
当期純利益(百万円)	3,678	6,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	82
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	56	76
(うち利益処分による監査役賞与金(百万円))	4	5
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,617	6,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,718	44,630

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成15年４月１日　至平成16年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	6,408	4,322	0.950	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	88	22	1.620	平成18年～平成28年
その他の有利子負債	―	―	―	―
合計	6,496	4,345	―	―

（注）１　平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下の通りです。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	2	2	2	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年３月31日)			当事業年度 (平成17年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			3,106			2,954	
2 受取手形			206			183	
3 売掛金	※2		18,654			21,134	
4 製品			2,895			3,597	
5 商品			1,412			1,607	
6 半製品			6			5	
7 原材料			88			69	
8 仕掛品			65			97	
9 貯蔵品			1			7	
10 前渡金			34			20	
11 繰延税金資産			589			666	
12 前払費用			72			103	
13 未収収益			129			198	
14 関係会社短期貸付金			9,959			6,912	
15 未収入金	※2		6,489			7,708	
16 その他			228			120	
貸倒引当金			△4,144			△1,078	
流動資産合計			39,795	76.0		44,311	76.4
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,851			5,257		
減価償却累計額		2,965	1,886		3,097	2,159	
(2) 構築物		194			198		
減価償却累計額		158	35		160	38	
(3) 機械及び装置		1,334			1,380		
減価償却累計額		1,105	229		1,120	260	
(4) 車両運搬具		35			36		
減価償却累計額		27	7		24	12	
(5) 工具器具及び備品		7,501			7,842		
減価償却累計額		6,446	1,055		6,613	1,228	
(6) 土地			2,008			2,008	
(7) 建設仮勘定			43			197	
有形固定資産合計			5,267	10.1		5,905	10.2

		前事業年度 （平成16年３月31日）			当事業年度 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
２　無形固定資産							
(1) 特許権			0			0	
(2) ソフトウェア			204			252	
(3) 電話加入権等			16			17	
無形固定資産合計			222	0.4		270	0.5
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,011			3,319	
(2) 関係会社株式			2,406			2,425	
(3) 関係会社出資金			1,061			1,061	
(4) 従業員長期貸付金			35			32	
(5) 関係会社長期貸付金			280			225	
(6) 繰延税金資産			—			229	
(7) その他			425			331	
貸倒引当金			△126			△126	
投資その他の資産合計			7,094	13.5		7,497	12.9
固定資産合計			12,584	24.0		13,672	23.6
資産合計			52,380	100.0		57,984	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成16年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　買掛金	※２		12,966			16,334	
2　短期借入金			4,000			2,102	
3　未払金			516			794	
4　未払法人税等			770			416	
5　未払費用			631			702	
6　前受金			68			73	
7　預り金	※２		526			478	
8　賞与引当金			316			323	
9　その他			69			29	
流動負債合計			19,865	38.0		21,253	36.7
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金			25			22	
2　繰延税金負債			162			—	
3　退職給付引当金			653			369	
4　役員退職慰労金引当金			218			253	
固定負債合計			1,060	2.0		645	1.1
負債合計			20,926	40.0		21,899	37.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		7,544	14.4		7,544	13.0
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		10,482			10,482		
2　その他資本剰余金							
自己株式処分差益		1			1		
資本剰余金合計			10,483	20.0		10,483	18.1
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		1,149			1,149		
2　任意積立金							
別途積立金		8,660			10,660		
3　当期未処分利益		3,422			6,360		
利益剰余金合計			13,232	25.3		18,169	31.3
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			684	1.3		845	1.5
Ⅴ　自己株式	※４		△492	△1.0		△958	△1.7
資本合計			31,453	60.0		36,085	62.2
負債・資本合計			52,380	100.0		57,984	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
1　製品売上高	※1	35,923			38,539		
2　商品売上高	※1	11,637	47,561	100.0	11,544	50,084	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首製品・商品たな卸高		3,833			4,308		
2　当期製品製造原価	※1,3	3,783			3,948		
3　当期製品購入高	※1	15,843			16,633		
4　当期商品購入高	※1	10,274			9,605		
合計		33,734			34,495		
5　期末製品・商品たな卸高		4,308	29,426	61.9	5,212	29,283	58.5
売上総利益			18,134	38.1		20,801	41.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,3		14,810	31.1		15,921	31.8
営業利益			3,323	7.0		4,879	9.7
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※1	120			100		
2　受取配当金	※1	561			558		
3　受取地代家賃	※1	181			173		
4　開発助成金受入額		147			47		
5　為替差益		—			221		
6　その他	※1	157	1,168	2.5	160	1,262	2.5
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息	※1	55			38		
2　固定資産除却損		67			28		
3　為替差損		174			—		
4　その他		13	310	0.7	47	114	0.2
経常利益			4,181	8.8		6,027	12.0
Ⅵ　特別利益							
貸倒引当金戻入額		105	105	0.2	—	—	—

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）			当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
1　投資有価証券等評価損		—			19		
2　関係会社清算損		105			118		
3　投資有価証券売却損		—			5		
4　貸倒引当金繰入額		—			70		
5　固定資産評価損	※４	338			—		
6　出資金等評価損		5	448	0.9	—	213	0.4
税引前当期純利益			3,837	8.1		5,813	11.6
法人税、住民税及び事業税		900			781		
過年度法人税、住民税及び事業税		272			—		
法人税等調整額		131	1,303	2.8	△579	202	0.4
当期純利益			2,533	5.3		5,610	11.2
前期繰越利益			1,112			1,061	
中間配当額			223			312	
当期未処分利益			3,422			6,360	

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　原材料費		837	21.9	1,964	49.1
Ⅱ　外注加工費		1,611	42.2	1,255	31.3
Ⅲ　労務費	※１	942	24.7	319	8.0
Ⅳ　経費	※２	429	11.2	464	11.6
当期製造費用		3,822	100.0	4,004	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		48		71	
合計		3,870		4,075	
期末半製品仕掛品たな卸高		71		103	
他勘定振替高	※３	15		24	
当期製品製造原価		3,783		3,948	

（注）

前事業年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）	当事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
※１　このうち賞与引当金繰入額は46百万円です。	※１　このうち賞与引当金繰入額は22百万円です。
※２　このうち主なものは次の通りです。	※２　このうち主なものは次の通りです。
減価償却費　252百万円	減価償却費　220百万円
水道光熱費　17百万円	水道光熱費　16百万円
厚生費　19百万円	厚生費　12百万円
運賃荷造費　7百万円	運賃荷造費　8百万円
租税公課　13百万円	租税公課　9百万円
※３　他勘定振替高の内訳は次の通りです。	※３　他勘定振替高の内訳は次の通りです。
機械及び装置　15百万円	機械及び装置　24百万円
計　15百万円	計　24百万円
４　原価計算の方法は総合原価計算を採用しています。	４　同左

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			3,422		6,360
Ⅱ　利益処分額					
1　配当金	※1	312		576	
2　役員賞与金 (うち監査役賞与金)		48 (4)		64 (5)	
3　任意積立金					
別途積立金		2,000	2,360	4,700	5,341
Ⅲ　次期繰越利益			1,061		1,019

※1　前事業年度配当金には、自己株式1,054,147株の、当事業年度配当金には、自己株式1,408,015株の配当金をそれぞれ除いています。

2　日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ（為替予約取引） …時価法	デリバティブ（為替予約取引） 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準：原価法 評価方法： (1) 製品・商品・半製品 ……総平均法 (2) 原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) 仕掛品 ……個別法	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物　４～50年 機械装置及び車輌運搬具　２～15年 (2) 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（３～５年）による定額法	(1) 有形固定資産……定率法 同左 (2) 無形固定資産……定額法 同左
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
６　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給相当額を計上しています。	(4) 役員退職慰労金引当金 同左
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 ……外貨建予定取引 ③　ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しています。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
9　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

（追加情報）

前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
平成15年４月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を「未払費用」として41百万円計上しています。	――――――
――――――	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成16年３月31日）	当事業年度 （平成17年３月31日）
※１　授権株式数　　普通株式　98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数　　普通株式　45,765,490株	※１　授権株式数　　普通株式　98,986,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式総数　　普通株式　45,765,490株
※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。 売掛金　17,466百万円 未収入金　6,270百万円 買掛金　5,181百万円 預り金　450百万円	※２　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。 売掛金　19,569百万円 未収入金　7,352百万円 買掛金　6,221百万円 預り金　400百万円
３　偶発債務 保証債務残高は758百万円で保証内容は次の通りです。 (1) 関係会社の銀行借入債務等 日本光電アメリカ㈱　251百万円 日本光電ヨーロッパ㈲　505百万円 その他　1百万円 計　758百万円 （このうち、756百万円は外貨建のものです(US$2,350千、EUR3,888千)。）	３　偶発債務 保証債務残高は540百万円で保証内容は次の通りです。 (1) 関係会社の銀行借入債務等 日本光電ヨーロッパ㈲　540百万円 計　540百万円 （この全ては外貨建のものです(EUR3,863千)。）
※４　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,054,147株です。	※４　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,408,015株です。
５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は684百万円です。	５　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は845百万円です。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次の通りです。 製品・商品売上高　39,739百万円 製品・商品・原材料仕入高　18,066百万円 受取利息　118百万円 受取配当金　546百万円 受取地代家賃　181百万円 その他（営業外収益）　92百万円 支払利息　6百万円	※１　関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社との主な取引は次の通りです。 製品・商品売上高　42,031百万円 製品・商品・原材料仕入高　17,467百万円 受取利息　97百万円 受取配当金　539百万円 受取地代家賃　173百万円 その他（営業外収益）　52百万円 支払利息　5百万円
※２　販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次の通りです。 1　運賃荷造費　636百万円 2　給料手当　3,174百万円 3　賞与　767百万円 4　法定福利費　794百万円 5　退職給付費用　634百万円 6　賞与引当金繰入額　269百万円 7　役員退職慰労金引当金繰入額　50百万円 8　減価償却費　444百万円 9　研究開発費　3,706百万円 10　その他　4,331百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は38：62です。	※２　販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次の通りです。 1　運賃荷造費　690百万円 2　給料手当　3,541百万円 3　賞与　731百万円 4　法定福利費　823百万円 5　退職給付費用　242百万円 6　賞与引当金繰入額　301百万円 7　役員退職慰労金引当金繰入額　35百万円 8　減価償却費　354百万円 9　研究開発費　4,245百万円 10　外形事業税　57百万円 11　その他　4,897百万円 販売費と一般管理費のおおよその割合は38：62です。
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,884百万円です。	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,409百万円です。
※４　特別損失に計上している固定資産評価損338百万円は、当社の所有する土地の時価が、取得価額を著しく下回り回復の見込みがないため、財務体質の健全化を図る目的から時価まで評価減を行ったものです。	※４　――――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成15年４月１日
至　平成16年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
１　リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具・器具・備品</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>43百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>38百万円</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>5百万円</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>5百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>―百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr>
</table>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>8百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
該当事項はありません。
</td><td>
１　リース物件の所有者が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>工具・器具・備品</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>71百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>46百万円</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>25百万円</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
②　未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>5百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>19百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>25百万円</td></tr>
</table>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
③　支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>7百万円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>7百万円</td></tr>
</table>
④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>11百万円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>―百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>11百万円</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成16年３月31日）		当事業年度 （平成17年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産評価損	281百万円	たな卸資産評価損	308百万円
賞与引当金繰入超過額	128百万円	賞与引当金繰入超過額	131百万円
退職給付引当金繰入超過額	266百万円	退職給付引当金繰入超過額	150百万円
貸倒引当金繰入超過額	1,738百万円	貸倒引当金繰入超過額	490百万円
子会社株式等評価損	601百万円	子会社株式等評価損	348百万円
減価償却資産		減価償却資産	
償却超過額	357百万円	償却超過額	367百万円
税務上の繰延資産	17百万円	その他	752百万円
その他	436百万円	繰延税金資産小計	2,548百万円
繰延税金資産小計	3,826百万円	評価性引当額	△1,072百万円
評価性引当額	△2,929百万円	繰延税金資産合計	1,476百万円
繰延税金資産合計	897百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	469百万円	その他有価証券評価差額金	580百万円
繰延税金負債合計	469百万円	繰延税金負債合計	580百万円
繰延税金資産の純額	427百万円	繰延税金資産の純額	895百万円
（注）繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。		(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。	
流動資産－繰延税金資産	589百万円	流動資産－繰延税金資産	666百万円
固定負債－繰延税金負債	△162百万円	固定資産－繰延税金資産	229百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
住民税均等割等	0.3%	住民税均等割等	0.2%
繰延税金資産の評価性引当額の増減	△6.3%	繰延税金資産の評価性引当額の増減	△32.9%
研究開発減税等	△3.5%	研究開発減税等	△2.3%
過年度法人税等	7.1%	その他	0.8%
過年度法人税等に関わる認容額	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%
その他	1.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%		

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額	702.41円	812.07円
１株当たり当期純利益	55.59円	124.28円

（注）１　前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）	当事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
当期純利益(百万円)	2,533	5,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	48	64
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	43	58
(うち利益処分による監査役賞与金(百万円))	4	5
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,485	5,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,718	44,630

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成15年４月１日　至　平成16年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エーザイ㈱	139,008	505
		㈱りそなホールディングス	1,950,766	419
		大東建託㈱	38,000	171
		サンケン電気㈱	92,000	129
		㈱UFJホールディングス	189	106
		大栄不動産㈱	110,500	78
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	108	78
		㈱東芝	157,500	70
		日本電波工業㈱	30,187	68
		オリジン電気㈱	84,315	60
		その他(44銘柄)	1,853,288	830
合計			4,455,861	2,519

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) リソナ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン)1リミテッド 非累計型額面優先出資証券	5株	500
		リソナ・プリファード・セキュリティーズ(ケイマン)4リミテッド 非累計型額面優先出資証券	3株	300
合計			―	800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	4,851	416	11	5,257	3,097	139	2,159
構築物	194	8	4	198	160	4	38
機械及び装置	1,334	77	31	1,380	1,120	44	260
車両運搬具	35	9	8	36	24	4	12
工具器具及び備品	7,501	651	310	7,842	6,613	454	1,228
土地	2,008	－	－	2,008	－	－	2,008
建設仮勘定	43	173	19	197	－	－	197
有形固定資産計	15,970	1,337	387	16,920	11,015	646	5,905
無形固定資産							
特許権	1	—	—	1	1	0	0
ソフトウェア	315	122	15	422	169	67	252
電話加入権	15	0	—	16	—	—	16
施設利用権	4	—	1	3	2	0	0
無形固定資産計	338	122	17	443	173	68	270
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

（注）　当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額	鶴ヶ島物流センタ	380百万円
工具器具及び備品	増加額	開発生産用機器	249　〃
		金型	230　〃
		什器備品	151　〃
	減少額	開発生産用機器	126　〃
		金型	126　〃

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)			7,544	—	—	7,544
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注１)	(株)	(45,765,490)	(—)	(—)	(45,765,490)
	普通株式	(百万円)	7,544	—	—	7,544
	計	(株)	(45,765,490)	(—)	(—)	(45,765,490)
	計	(百万円)	7,544	—	—	7,544
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金	(百万円)	10,482	—	—	10,482
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注２)	(百万円)	1	0	—	1
	計	(百万円)	10,483	0	—	10,483
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	(百万円)	1,149	—	—	1,149
	任意積立金 別途積立金 (注３)	(百万円)	8,660	2,000	—	10,660
	計	(百万円)	9,809	2,000	—	11,809

(注) 1　当期末における自己株式は、1,408,015株です。
2　その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分による処分差益の増加によるものです。
3　別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,270	73	3,139	—	1,204
賞与引当金	316	323	316	—	323
役員退職慰労金引当金	218	35	—	—	253

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a　資産の部

イ　現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	1,271
別段預金	3
普通預金	1
外貨普通預金	1,674
計	2,950
合計	2,954

ロ　受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱アークレイファクトリー	48
㈱尾関	32
東芝メディカルシステムズ㈱	26
住電オプコム㈱	10
山下電気㈱	9
その他	55
合計	183

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年４月	67
５月	37
６月	55
７月	18
８月	3
９月	1
合計	183

ハ　売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本光電東京㈱	2,836
日本光電関西㈱	2,497
日本光電九州㈱	1,817
日本光電ヨーロッパ㈲	1,725
日本光電中四国㈱	1,686
その他	10,572
合計	21,134

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高（百万円）	当期発生高（百万円）	当期回収高（百万円）	期末残高（百万円）	売掛金回収率（%）	売掛金滞留期間（日）
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②}\times 100$	$\frac{①+④}{2}\div\frac{②}{12}\times 30$
18,654	52,979	50,499	21,134	70.5	135.2

（注）　当期発生高には、消費税等が含まれています。

ニ　たな卸資産

製品（百万円）	商品（百万円）	半製品（百万円）	原材料（百万円）	仕掛品（百万円）	貯蔵品（百万円）	計（百万円）
3,597	1,607	5	69	97	7	5,386

ホ　関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
日本光電ウエルネス㈱	1,220
日本光電関西㈱	1,150
日本光電富岡㈱	800
日本光電中部㈱	800
日本光電中四国㈱	796
日本光電アメリカ㈱	726
その他（４社）	1,420
合計	6,912

ヘ　未収入金

区分	金額(百万円)
材料等譲渡代	6,528
関係会社精算代金	826
その他	353
合計	7,708

b　負債の部

イ　買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス㈱	5,968
日本光電富岡㈱	5,712
東芝メディカル㈱	540
BIOTRONIK GMBH & CO.KG	320
日本ベクトン・ディッキンソン㈱	311
その他	3,480
合計	16,334

ロ　短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱埼玉りそな銀行	996
㈱三井住友銀行	514
㈱群馬銀行	182
㈱東京三菱銀行	132
㈱みずほ銀行	112
㈱UFJ銀行	102
その他	64
合計	2,102

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき　200円 (但し併合、満欄、分割の場合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名(注)	東京において発行する日本経済新聞 なお、決算公告については、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載しています。 (ホームページアドレス　http://www.nihonkohden.co.jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	該当事項なし

(注)　平成17年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 （第53期）	自 至	平成15年４月１日 平成16年３月31日	平成16年６月30日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	（第54期中）	自 至	平成16年４月１日 平成16年９月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書				平成16年４月１日 平成16年５月10日 平成16年６月２日 平成16年７月２日 平成17年３月10日 平成17年４月５日 平成17年５月９日 平成17年６月２日 関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
　取締役会　御中

平成16年６月29日

東　陽　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　篠　崎　　卓　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。

監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成16年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
　取締役会　御中

平成17年６月29日

東　陽　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　篠　崎　　卓　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメントについて、従来、医用電子機器関連事業と変成器関連事業に区分して開示していたが、医用電子機器関連事業の単一セグメントに区分変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
　取締役会　御中

平成16年６月29日

東　陽　監　査　法　人

代表社員
関与社員　　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

代表社員
関与社員　　公認会計士　篠　崎　　卓　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成16年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
　取締役会　御中

平成17年６月29日

東　陽　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宮　崎　敬　之　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　篠　崎　　卓　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

古紙配合率100%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷